



# 変わりゆく仕事の未来と協同組合

田口 晶子

「仕事の未来」と聞くと、皆様は何を思い浮かべるでしょうか。「未来は決められたものではありません。私たちが望む未来を創るのは私たちなのです。」これは、昨年5月来日した国際労働機関（International Labour Organization, ILO）のガイ・ライダー事務局長のメッセージです。本稿では、ILOと協同組合の関係を紹介し、続いて変わりゆく仕事の未来と協同組合の役割について考えてみたいと思います。

## 1. ILOと協同組合

### (1) ILO設立から第二次世界大戦まで

ILOは、第一次世界大戦が終結した1919年に設立され、社会正義の実現こそが平和の基礎であり、重大な社会不安を引き起こす不正、貧困につながる劣悪な労働条件をなくしたいという理想を掲げています。イギリスで起こった産業革命後、労働者の多くが過酷な労働条件で働くことを余儀なくされ、生活に困窮し、それが戦争やロシア革命を引き起こす要因にもなったためです。ILOは、政労使の代表からなる三者構成で、設立年に6つの国際労働条約を採択し、その後も基準設定は重要な活動となっています。

一方、協同組合運動も労働運動と同じく、イギリスで労働者が協力して自らの生活を守るために始めた活動です。ILOは、憲章で協同組合の重要性を認め、創設年に国際協同組合同盟

（ICA）と正式な関係を樹立し、1920年に事務局の中に協同組合格部（Cooperatives Service）を設置しました。初代ILO事務局長アルベール・トーマは、フランスの協同組合運動の主導者で、1928年来日した際には、日本の協同組合の父と称される賀川豊彦氏と会談しました。

### (2) 第二次世界大戦後から現在まで

第二次世界大戦中活動を縮小していたILOは、戦後、国際連合（国連）の最初の専門機関となりました。加盟国が倍増し、技術協力が正式な活動として規定されました。基準設定は引き続き重要な活動であり、現在までの全採択条約数は189<sup>1</sup>、勧告数は205に上ります。1969年の創設50周年にはノーベル平和賞を受賞しました。21世紀の活動目標として「すべての人にディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）」を掲げています。

ILOは、協同組合の担当部署を常設し、現在は、企業局・協同組合ユニットが担当しています。2002年に採択された、あらゆる形態の協同組合に適用される「協同組合の促進勧告」（第193号）<sup>ii</sup>は、協同組合に関する唯一の国際的な政策枠組みです。この勧告は協同組合を、「共同で所有され、かつ、民主的に管理される企業を通して、共通の経済的、社会的及び文化的ニーズ及び希望を満たすために自発的に結合された自主的な人々の団体」と定義しました。また、2015年の「インフォーマル経済からフォーマル経済への移行勧告（第204号）」でも協同組合その他の社会的連帯経済企業について言及し、協同組合はフォーマル経済への移行を進める重要な手段であるとしています。

### (3) アフリカの協同組合リーダー研修プログラム

ILOと日本生活協同組合連合会（日本生協連）は、2010年から、アフリカの協同組合リーダーが日本の協同組合活動を学ぶ研修プログラムを毎年実施しています。今までの参加者は12カ国<sup>iii</sup>から延べ35名にのぼります。特に昨年はILO本

部企業局・協同組合ユニット・ヘッドのシメル・エシム氏も参加しました。なお、日本生協連からエシム氏のユニットに職員を派遣していただいています。

## 2. 21世紀のILOと協同組合

### (1) 100周年を迎えるILOの取り組む「仕事の未来」と協同組合

ILOは2019年の創設100周年を控え、「仕事の未来」を始めとする7つのイニシアチブ<sup>iv</sup>に取り組んでいます。仕事の未来イニシアチブは、「何が仕事の世界を変えるか」と「仕事の未来を考えるとときに大切なこと」が議論の中心です。

協同組合は、技術革新や人口動態の変化など、仕事の世界を変える要因に対し、さまざまな取り組みを行い、成果をあげています。たとえば、技術の変化により、非標準的な雇用形態や規制がない市場が生まれ、雇用関係が次第に悪化することへの対応策の1つとして、プラットフォーム協同組合を設立することで、労働者の発言権を強め、代表者による議論への参加を強化することができます。人口動態の変化に対しては、ケア労働者、ケア利用者、その家族及び自治体など多くの利害関係者が参加するマルチステークホルダー型のケア協同組合も設立されています。

### (2) SDGsと協同組合

2015年9月、国連で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ (the 2030 Agenda for Sustainable Development)」には、2030年までに達成すべき17の持続可能な開発目標 (SDGs) が掲げられています。特に目標8はILOの掲げる「ディーセント・ワークをすべての人に」を取り入れています。その達成には、2030年までに6億以上の新たな雇用を創出

し、さらに多くの人をワーキング・プアから脱出させるために、雇用の質を改善する必要があります。協同組合には、労働者が同時に経営者でもある労働者協同組合や、自営業を営む人々を支援する協同組合の存在など、雇用創出に大きく貢献できます。目標8以外でも、目標1：あらゆる形態の貧困を撲滅する、目標2：飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する、目標5：ジェンダーの平等を達成し、すべての女性・女児のエンパワーメントを図る、にも協同組合は大いに貢献できる可能性があります。

## 3. 協同組合への期待

ILOは、協同組合をとりわけ農村部において雇用の創出や所得保障に理想的な機構とみなしてきました。しかし、仕事の未来イニシアチブで議論されているように、先進国においても、プラットフォームエコノミーのように、「雇われて働く」以外の働き方が今後ますます一般的になってくる中で、「自発的に結合された自主的な人々の団体」である協同組合は、あらゆる関係者にとって、さらに重要性を増すことは確実です。「誰も取り残されない」世界をつくるために、これからも協同組合とともに歩んでいきたいと思います。

### (国際労働機関 (ILO) 駐日代表)

- i 内容が時代遅れになったなどで、廃止・撤回されたものも含む
- ii 1966年の協同組合 (発展途上にある国) 勧告 (第127号) を置き換えた勧告
- iii エチオピア、ガーナ、ケニア、レソト、ニジェール、ルワンダ、タンザニア、ウガンダ、南アフリカ、ナイジェリア、スワジランド、ジンバブエの各国
- iv 仕事の未来、貧困撲滅、働く女性、グリーン (環境)、基準、企業、ガバナンス